#### PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 01311533 A

(43) Date of publication of application: 15.12.89

(51) Int. CI

H01J 1/30

(21) Application number: 63141565

(22) Date of filing: 10.06.88

(71) Applicant:

**CANON INC** 

(72) Inventor:

SAKANO YOSHIKAZU ONO HARUTO **NOMURA ICHIRO** TAKEDA TOSHIHIKO KANEKO TETSUYA YOSHIOKA SEISHIRO

SUZUKI HIDETOSHI

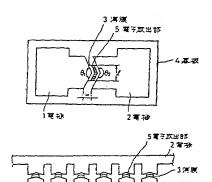
# (54) SURFACE CONDUCTIVE EMITTING ELEMENT AND ELECTRON EMITTER USING SAME

# (57) Abstract:

PURPOSE: To enable the shape of an electron beam to be easily controlled so as to obtain electron emission aligned in preferable order by linearly arranging elements formed with a projecting positive electrode and a recessed negative electrode opposed to each other.

CONSTITUTION: Electrodes 1 and 2 made of conductive material are formed on an insulative substrate 4. The electrodes 1 and 2 are formed with deposition films made of metal such as Ni, Al, Cu, Au, Pt and Ag or metallic oxide such as SnO3 and ITO. The tip of the electrode 1 is formed into a projecting shape of an angle θ (120°) while that of the electrode 2 is formed into a recessed shape of an angle θ (240°). The electrode 1 should preferably be positive while the electrode 2 should be negative. An electron emitting portion 5 is formed between the electrodes 1 and 2. The plural electrodes 1 and 2 are arranged so as to obtain a linear emitting portion 5 for performing a foaming process by each element.

# COPYRIGHT: (C)1989,JPO&Japio



# ◎ 公 開 特 許 公 報(A) 平1-311533

⑤Int. Cl. ⁴

識別記号 庁内整理番号

❸公開 平成1年(1989)12月15日

H 01 J 1/30

A-6722-5C

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全8頁)

◎発明の名称 表面伝導形放出素子及びそれを用いた電子放出装置

②特 願 昭63-141565

②出 願 昭63(1988)6月10日

⑫発	明	者	坂 野	嘉	和	東京都大田区下丸子3丁目30番2号	キャノン株式会社内
個発	明	者	小 野	治	人	東京都大田区下丸子3丁目30番2号	キヤノン株式会社内
個発	明	者	野 村	-	£В	東京都大田区下丸子3丁目30番2号	キヤノン株式会社内
個発	明	者	·武田	俊	彦	東京都大田区下丸子3丁目30番2号	キヤノン株式会社内
⑫発	明	者	金 子	哲	也	東京都大田区下丸子3丁目30番2号	キャノン株式会社内
個発	明	者	吉岡	征 四	餌	東京都大田区下丸子3丁目30番2号	キャノン株式会社内
個発	明	渚	螳	英	俊	東京都大田区下丸子3丁目30番2号	キヤノン株式会社内
创出	頣	人	キャノ	ン株式会	社	東京都大田区下丸子3丁目30番2号	
砂代	理	人	弁理士	豊田 善	雄	•	•

明 細 書

## 1. 発明の名称

表面伝導形放出素子及びそれを用いた 電子放出装置

# 2.特許請求の範囲

- (1) 一対の電極を有する表面伝導形放出素子において、一方の電極の形状が凸形でかつ、相対する 他方の電極の形状が凹形であることを特徴とする 表面伝導形放出素子。
- (2) 凸形の電極が正極、凹形の電極が負極である ことを特徴とする請求項第1項の表面伝導形放出 素子。
- (3) 請求項第2項に記載の表面伝導形放出案子が、少なくとも一列、直線的に配列されていることを特徴とする電子放出装置。
- 3 . 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、実面伝導形放出案子及びそれを用いた電子放出装置に関するもので、特に要面伝導形

放出素子から放出される電子ビームの形状制御並びに一次元 (線) 又は二次元 (面) 状の電子放出を行う電子放出装置に関する。

## [従来の技術]

従来、簡単な構造で電子の放出が得られる素子として、例えば、エム・アイ・エリンソン(M. I. Elinson)等によって発表された冷陰極楽子が知られている。 [ラジオ・エンジニアリング・エレクトロン・フィジィックス(Radio Eng. Electron. Phys.)第10巻、1230~1236頁、1385年]

これは、基板上に形成された小面積の薄膜に、 膜面に平行に電流を施すことにより、電子放出が 生ずる現象を利用するもので、一般には表面伝導 形放出素子と呼ばれている。

この表面伝導形放出業子としては、前記エリンソン等により開発された SnO2 (Sb) 醇酸を用いたものの他、 Au彦既によるもの [ジー・ディットマー "スイン ソリッド フィルムス" (G. Dittmer: "Thin Solid Films") . 9 巻, 317 頁 . (1872年)]、170 尊談によるもの [エム・ハートウェ

ル・アンド・シー・ジー・フォンスタッド "アイ・イー・イー・イー・トランス・イー・ディー・コンフ" (M. Martwell and C. G. Fonstad:
"[EEE Trans. RD Conf.") 519 頁 , (1975年)]、カーボン海膜によるもの [荒木久他:
"真空"、第26巻,第1号,22頁 , (1983年)]
などが報告されている。

これらの表面伝導形放出来子の奥型的な崇子構成を第11図に示す。 阿第11図において、 1 および 2 は電気的接続を得る為の電極、 3 は電子放出材料で形成される薄膜、 4 は基板、 5 は電子放出部を示す。

 機能を得ている。

第11図において6は、上記表面伝導形放出案子から放出される電子ピームの広がる面積を目視で、測定できるように、透明基板の電子ピームの照射面に蛍光体を塗布した蛍光体基板、7は放出された電子ピームにより発光した発光部である。

さらに、表面伝導形電子放出素子をライン状に マルチに配置した場合、第12回のごとく、三ヶ月 形の発光部でがライン状にならんだ、非常に変形 されたライン電子割を構成することになる。

[ Ĝ明が解決しようとする課題]

上述のように、従来の表面伝導形放出案子は、

放出された電子ピームが三ヶ月状に広がりながら 飛翔するため、次のような欠点がある。

- (1) 表面伝導形放出案子から放出された電子ビームを任意の形状に絞るには、非常に複雑な電子 光学系を必要とする。
- (2) 装面伝導形放出案子を複数個、ライン状に規 則正しくマルチに配置した場合、ライン状に 均一な電子放出を得られない。

以上のような問題点があるため、従来の表面伝 専形故出案子は、案子構造が簡単でかつ、2つ以 上の複数の素子をライン状に配置することが容易 であるにもかかわらず、産業上積極的に応用され るには至っていないのが現状である。

本発明は、上記のような従来の欠点を除去するためになされたもので、簡単に電子ビームの形状を制御できるようにすると共に、きれいに揃ったライン状の電子放出が得られるようにすることを目的とする。

[馥頭を解決するための手段]

上記目的を達成するために本発明で講じられた

手段を、本発明の一実施例に対応する第1 図及び 第3 図で設明すると、本発明は、一対の電板1, 2 を有する表面伝導形放出案子において、一方の 電極1 の形状を凸形としかつ、相対する他方の電 極2 の形状を凹形にするという手段を講じている ものである。

本発明において、一対の電極1、2は、希望する電子ビームの形状に合わせて、いずれを正極としても、いずれを正極としても、また負極としてもよいが、整った電子ビームの形状を得る上では、凸形の電極1を正極とし、凹形の電極2を負極とすることが好ましい。ここで、正極とは、正の電位が印加される電極をいう。

特に、凸形の電視1を正視とし、凹形の電視2 を負揮とした本表面伝導形放出素子は、 整った形 状の電子ピームが得やすいことから、 当該素子を 直線的に一列に並べて、一次元状の電子放出を な す電子放出装置を構成するのに適している。 ま た、当該素子を複数列並べることにより、対象観 坡全体に均一な電子ビームの照射が可能な、二次 元状の電子放出を行う電子放出装置を得ることが できる。

型に水発明について説明すると、本発明の表面 伝導形放出素子は、従来と同様に拡版 4 上に形成 されるもので、この基板 4 としては、例えばガラ ス、石英等の絶縁材料が用いられる。

電腦 1 , 2 は、例えば耳空蒸着プロセスとフォトリソプロセス等の通常よく用いられる方法で形成することができる。この電板 1 , 2 の材料は、一般的な導電材料で、例えば Ni, Al, Cu, Au, Pt, As等の金属や、SnO3、ITO 等の金属酸化物等を用いることができる。

で後1、2間における電子放出部5の形成は、 従来と同様に、例えば1mz0m、Su0m、Pb0等の金属 酸化物、Ama、Pt、Ama、Ca、Ama等の金属、カーボン、その他各種半導体等の電子放出材料を用い た真空蒸着等によって薄膜3を成膜し、これにフォーミング処理を施すことで行うことができる (第1図参照)。

出業子を直線的に一列に並べたときに、均一に 速なった電子放出状態が得やすくなるものであ る。

# [実施例]

#### 宝施例 1

第1 図は、本実施例に係る表面伝導形電子放出 素子の平面図、第2 図はその電子ビームの放射特性を示す説明図である。第1 図に於いて、4 は絶縁性を有する基板、3 は電子放出材料で形成の電 た薄膜、1 及び2 は電気的接続を得るための電 た薄膜、1 及び2 は電気的接続を得るための電 に、5 は電子放出部で、第2 図において6 は電子 ビームの放射特性を測定するための並光体基板・7 は発光部である。

太実施例の表面伝導形放出案子を次のようにして作製した。

絶縁性の基版 4 に石英基版を用い、洗浄された基板 4 上に、電子放出材料に Auを用いて 膜厚1000 A の薄膜 3 を成膜し、次いでフォトリソグラフィー技術により、電子放出部5 が形成される幅 2 = 0.1 as のネック部を有する電子放出材料の薄

また、電子放出部 5 の他の形成方法としては、せいかないでは、大力を対する。 2 の形成分の形成分の形成分の形成分の形式に対している。 3 を変更ないる。 4 を変更ないる。 5 を変している。 5 を変更ないる。 5 を変更ない。 5 を変更ないる。 5 を変更ないない。 5 を変更ない

# [作用]

電極 1 , 2 を凸形と凹形にすることによって、 世界状態に変化をもたらすことができ、これに応 じて電子ビームの形状を変化させることができ る。

特に凸形の電板1を正極とし、凹形の電極2を 負極とすると、三ヶ月形の放射特性が、電極1, 2の形状変化に伴なう電界状態の変化によって是 正され、整った形状となり、当該要面伝導形放

膜3とした。

次いで、前記移腰 3 に形成される電子放出部 5 と電気的接続を得る電極 1 、2 を、 Miを用いたマスク蒸着により、 1500 A の限厚で形成した。電極 1 を先端の角度  $\theta$  ; が 120 °の凸形とし、電極 2 を 先端の角度  $\theta$  2 が 240 °の凹形として、電極間  $\mathbf{x}$   $\mathbf{x}$  = 0.05 a a になるよう形成した。

前記電板1に正の電圧、電板2に負の電圧が加 わるように、電板1と電板2の間に20Vの電圧を 印加することにより、溶膜3に通電し、これを り発生するジュール熱で薄膜3を局所的に破壊、 変形もしくは変質せしめ、電気的に高矩拡な状態 にした電子放出部5を形成した。上配のごとが形 成された電子放出部5は、電極1,2の形状に 沿った形に形成された。

次に、透明基板に、青板ガラスを用い、これを洗浄した後、透明電極170(In202: Sn02=95:5)を蒸若により1000人の厚さで形成し、更に電子により発光する蛍光体を盤布して蛍光体基板6を形成した。

上記のごとく形成された裏面伝導形放出業子と 強光体基板 6 を用い、当談案子に駆動電圧14 V を 印加し、強光体基板 6 を上記案子から約 5 mmの空間上に配置して、放出された電子ビームの放射領域、即ち発光磁 7 を課定したところ、第 2 図に示すように、従来の裏面伝導形放出業子では得ることの出来ない幅 W == 約0.5 mm、 長さ L = 約1.0 mm の 長円形の発光部 7 を得ることが出来た。

第3図は、上記表面伝導形放出案子を用い、ライン状に規則正しくマルチに配置した電子放出装置の部分平面図、第4図は、この電子放出装置による電子ビーム放出で蛍光体基板6上にマルチに発光した発光器7を示した説明図である。

第3図に示す電子放出装置に於いて、電極1は 凸形で、正の電圧を印加する個別電極とし、電極 2は凹形で、負の電圧を印加する共通電極とし た。上記1素子による発光部7のLが約1mmであ るため、各案子間隔を0.8mm とし、電子ビームが 重なり合うように、6素子を、電子放出部5が直 線的になるよう配置し、各案子ごとにフォーミン

1 . 2 の間へ、電子放出材料となる数粒子 8 として 1 次粒径 8 0~ 200 Aの SnO2 を用いた分散液(SnO2: 1 g、 辞剤: NEX/シクロへキサン= 3/1 のもの1000ccとブチラール= 1 g) をスピンコート法により益布し、250 でで加熱処理し、電子放出部 5 を形成した。

上記のごとく形成された変面伝導形放出素子の関係1,2の関に、電極1が正電圧、電極2が負電圧となるよう、駆動電圧13Vを印加し、実施例1で用いたのと関様の黄光体基板6を上記案子から約3mmの空間上に配置して、放出された電子ビームの放射質域、即ち亮光銀7を弾定したところ、第5回に示すように、個甲=約0.5mm、長さ1=約0.8mm の長円形の発光銀7を得ることができた。

上記 1 素子の発光部 7 の L が約 2 mmであるため、素子関係を 1.8 mm として電子ピームが重なり合うようにし、凸形の電板 1 を 個別 電極とし、凹形の電板 2 を共通電板として、 6 案子を、電子放出部 5 が直線的になるよう配置した(第 6

グを行った。

上記のごとく配置、形成した6素子を、各々前述した1素子の駆動と同じ駆動条件で駆動して電子放出させ、強光体基板6を発光させたところ、第4図のごとく、発光部7は、目視では各案子の発光領域の識別が不可能な、Wが約0.5mm でLが約5.0mm のライン状の発光を得ることができた。

さらに、上記電子放出装置による電子放出安定性は、1 案子で±18%のゆらぎがあるのに対して、6 案子のライン状電子額となることにより±12%と電子放出のゆらぎが改善された。

#### 実施例2

第5 図は、本実施例に係る要面伝導形放出案子と對光体基板 6 の斜視図で、本実施例では、絶縁性の基板 4 に石英板を用い、電極 1 、2 を、膜厚1000 A の N iを E B 蒸若により成膜することで形成した。電極 1 を先端の R が 0 . 3 mm の 凸形に、電極 2 を電極 1 との間隔 2 μmの凹形に、各々フォトリソグラフィー技術により形成した。次いで、電極

☑).

上記のごとく配置、形成した6条子を、1条子と同じ駆動条件で電子放出させ、黄光体基板6を発光させたところ、第7図のごとく、発光部7は、目視では各案子の発光領域の識別が不可能な、Wが約1 mmでしが約10mmのライン状となった。

### 実施例 3

第8図は、本実施例に係る変面伝導形放出案子の平面図、第9図はその電子ピームの放射特性を示す説明図である。

本実施例に係る表面伝導形放出案子は、電視1を先端がゆの、3mm の凸形に、電框2を電視1との間隔2 pmの凹形に形成し、電子放出部5を円状部分のみとした点以外は実施例2と同様とした。

上記のごとく形成された、表面伝導形電子放出 柔子の電極1,2の間に、電板1が正電圧、電極 2が負電圧となるように駆動電圧14Vを印加し、 実施例1と同様の量光体基板6を上記業子から約 3 \*\*の空間上に配置して、放出された電子ビーム の放射領域、即ち宛光部7を測定したところ、第9図に示すように、長径φ=約0.3mm の円形の発光部7を得ることができ、電子ビームを収束する効果が得られた。

上記案子も、実施例1,2と同様に、ライン状の電子型を構成することができ、ライン状に均一なマルチの電子放出を得ることができる。 実施例4

第10図は、本実施例に係る表面伝導形放出来子と蛍光体基板 5 の鮮視図で、同図に於いて、4 は絶録性を有する基板、9 は改善形成層、5 は電子放出部、1 および2 は電気的接続を得るための電極、8 は電子放出材料となる数粒子である。

 る。)、次いで、フォトリングラフィー技術により、電子放出部5の段差部の先端のRが G.3mm の凹形になるよう形成した。

次いで、前記電子放出部5と電気的接続を得る電極1、2として、Niを用いて、マスク蒸落により設厚500 Aで幅 wが0.3mm になるよう形成した。この時、電子放出部5には、成敗時のステップカバーレージを悪くすることにより、Niが生徒しないようにした。電極1、2の間の電子放出部5となる段差部偶端面に、前途の実施例2と同様にして、電子放出材料となる数粒子8を形成した。

上記のことく形成された、表面伝導形電子放出 素子の電極1、2の間に、電極2が負電圧、電極1が正電圧となるように駆動電圧15Vを印加し、 実施例1と同様の蛍光体基板6を上記素子から約 3mmの空間上に配置して、放出された電子ピーム の放射領域、即ち発光部7を測定したところ、 第10図に示すように、幅平=約1.1mm、長さして 約1.3mmの長円形の発光部7を得ることができ

t.

上記案子も、前述の実施例と同様に、ライン状の電子類を構成することができ、ライン状に均一なマルチの電子放出を得ることができる。

また、電子放出部5の形状に関しても、前途の実施的が落板1上の電極間隔内であったものが、本実施例では、段差部上下端の電極間隔内に変っただけであり、本実施例でも緩々の電桶1.2の形状を回様に得ることができる。従って、本実施例においても、前途実施例と回様に、電子ビームの形状を任意の形に制御することができる。

#### 「発明の効果」

本発明によれば、表面伝導形放出素子の一対の電極の形状を、一方の電極を凸形、かつ、相対する他方の電極を凹形の形状に設けることにより、 次の効果が得られる。

- (1) 複雑な電子光学系を用いることなく電極形状 により、電子ビームを任意の形に簡響すること ができる。
- (2) 上記案子の電子放出部を直線的に配置するこ

とにより、ライン状に均一な電子放出を得ることができるマルチ電子放出装置を得ることができる。

#### 4. 図面の簡単な説明

1,2…電框

3 … 薄膜

4 … 基板

5 … 電子放出部

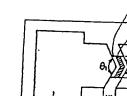
6 … 蛍光体基板

7 … 発光部

出願人

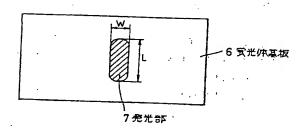
代理人

第1図

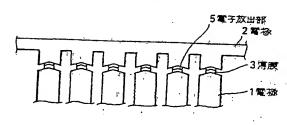


3 淳膜 5 電子放出部 4基板 2電極

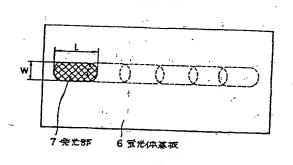
第2図

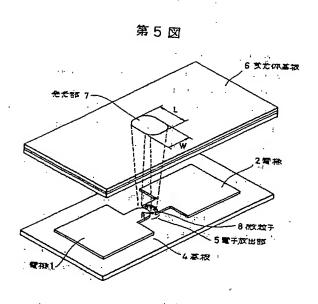


第3図

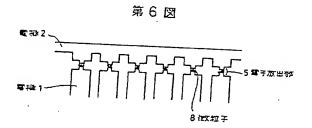


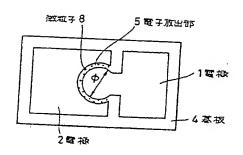
第4図



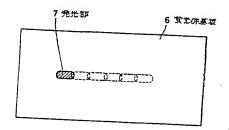


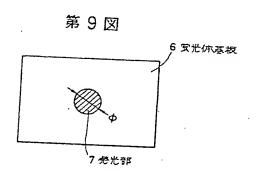
第8図



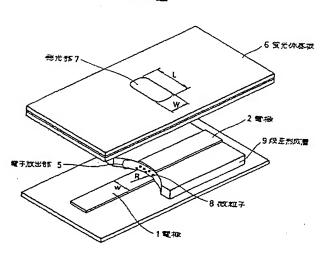


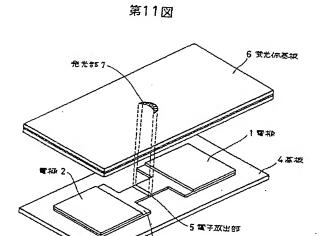






# 第10図





第12図

